

議員提出議案の概要及び処理結果

六月定例会では、意見書一件、抗議決議一件、要請決議五件がそれぞれ提出されました。

その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

日台漁業取決めの白紙撤回を求める意見書

提出者 仲嶺 忠師
要旨

尖閣諸島周辺水域を対象とする日台漁業取決めが平成二十五年四月十日に締結され同年五月十日に発効された。

これまで本市漁業者の生産現場が失われることが無いよう十分に配慮すること並びに漁業水域の設定にあたっては、日本側の主張する排他的経済水域の地理的中間線を基本として協議するよう強く申し入れてきたが、台湾側が主張する暫定執法線よりも広い水域での自由な操業を容認することとなり、好漁場の縮小・競合を余儀なくされた。

同取決めにおいては、いずれか一方より六か月前に

取決めの効力を終了させる意思を書面により通知すれば取り決めの失効すると定められている。

よって、当市議会は、本市漁業者の頭越しに決定された日台漁業取決めの白紙撤回を強く求める。

(結果) 全会一致で可決

離島航空運賃の低減を求める要請決議

提出者 箕底 用一
要旨

当市から沖縄本島や本土へ渡る交通手段は、航空路線に限られており、住民にとっては、航空運賃が大きな経済的負担であった。沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の適用後は、多くの離島住民が利用しており、定住条件の整備に大いに寄与している。

こうしたなか、本年七月十日から石垣・那覇路線への新規航空会社の参入が決定し、八重山圏域への更なる観光誘客に期待が持てる一方で、県は、「離島住民が当日購入可能な運賃が競争



南ぬ島石垣空港での就航を開始したスカイマーク社の航空機

状態にあるため」として、同事業の適用保留を決定しており、利便性の低下は明白といわざるを得ない。

同事業の運賃設定の基礎となった航空路線は新幹線並の運賃という考え方は、離島住民の共通認識となっており、今後ともそのような運賃設定が望まれている。

よって、県においては、これまで実施している空港着陸料、航空機燃料税及び航空援助施設使用料等の減免支援制度の強化並びに新たな制度・施策の導入等抜本的な見直しにより、離島住民の生活安定のため、更には八重山圏域の経済振興発展のため、離島航空運賃の低減が図られるよう強く要請する。

(結果) 全会一致で可決

石垣・那覇路線の航空運賃低減を求める要請決議

提出者 箕底 用一
要旨

南ぬ島石垣空港の開港後、地元住民をはじめ多数の観光客が空港を利用し、観光客数も着実に増加している。

一方で、当市から沖縄本島や本土へ移動する手段は、航空路線に限られており、当該空路は、生活路線として必要不可欠な存在となっているものの、割高な航空運賃が過重な経済的負担であることから、その低減を求めてきたところである。

昨年度、沖縄県においては、「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」の適用により、「新幹線並みの航空運賃」を実現し、離島住民の移動に係る負担を大幅に軽減している。

しかしながら、本年七月十日以降、同事業の適用が保留となることから、貴社の当日購入運賃は、従来の水準に戻ることとなっております。この運賃設定では、離島住民の移動に大きな支障を来すことは明らかである。よって、当市議会は、石

垣・那覇路線を運航する航空運送事業者に対し、当該路線の航空運賃について、離島割引運賃における割引幅の拡大を図るとともに、少なくとも「新幹線並みの航空運賃」を維持・継続することにより、離島住民の航空運賃の負担軽減を図るよう強く要請する。

(結果) 全会一致で可決

南ぬ島石垣空港国際線ターミナルの施設拡張及び機能拡充を求める要請決議

提出者 砥板 芳行
要旨

本年三月七日に開港した南ぬ島石垣空港は、我が国最南端の国際線が就航可能な施設と機能を有しており、国際線は、今後も増加していくと予想される。

しかしながら、南ぬ島石垣空港の国際線ターミナルは、旧石垣空港の国際線就航実績をもとに計画された施設であり、現在、南ぬ島石垣空港に就航している国際線の大規模化された航空機の利用では、利用者が出入国手続きや搭乗手続きの際に十分な待機スペースが無く、屋外で待機しなければ